

再点火反転攻勢 最後の十完歩

Re-Ignite The World

2023年3月期第2四半期 決算説明資料

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社
東証プライム 6699
2022年12月



- I . 2023年3月期第2四半期 決算実績
- II . 2023年3月期 通期業績予想
- III . 社長メッセージ 「我が社の現状と行く末」
- Appendix . 会社概要・事業内容

I . 2023年3月期第2四半期 決算実績



2023年3月期第2四半期 決算概要 (P/L)

- 自動車機器事業： 昨年の販売減から回復するも原材料価格高騰などの影響を受け増収減益
- エネルギーソリューション事業： 半導体不足による販売減をうけ減収減益
- 電子機器事業： 電子部品の高騰などの影響を受けるもグローバルでの販売増により増収増益
- 当期： 円安の影響を受け営業外収益として為替差益15.8億円を計上
- 前期： 米国給与保護プログラム（PPP）ローン返済免除により債務免除益3.3億円を特別利益として計上

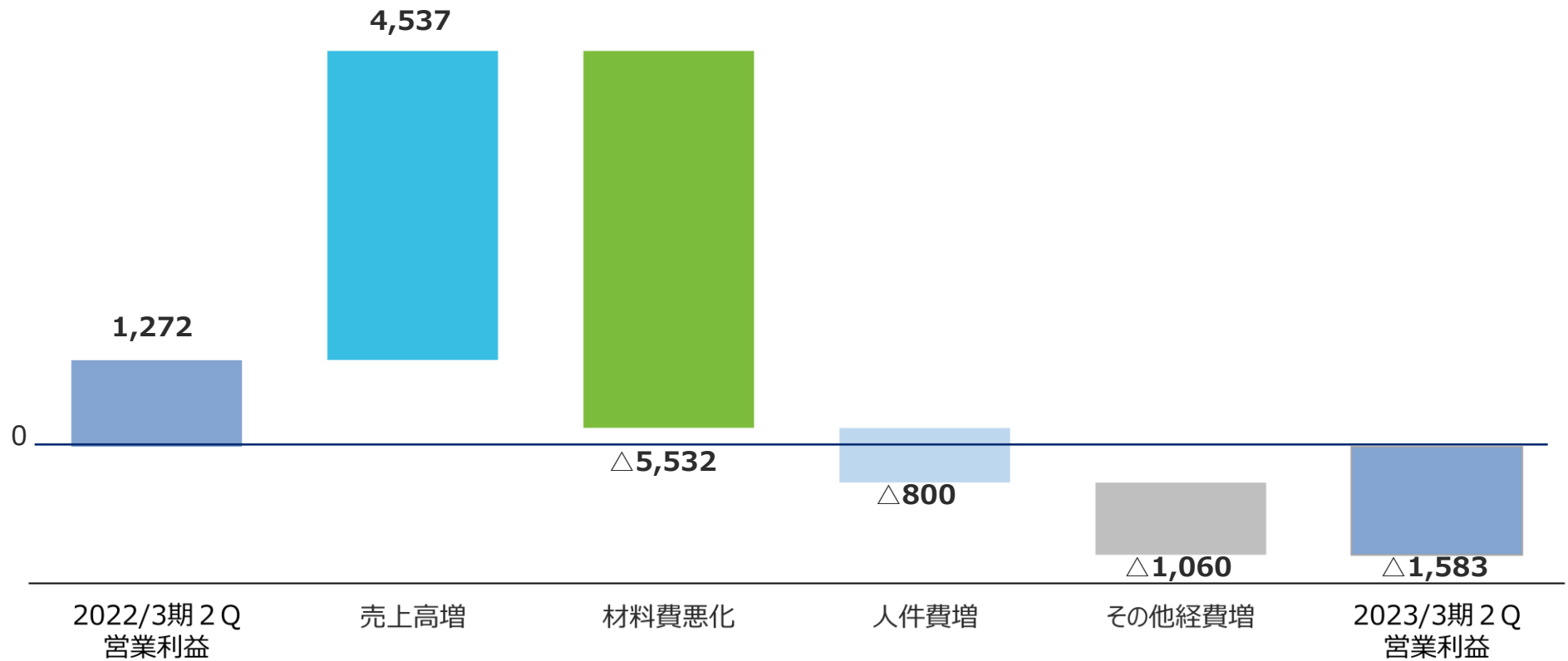
(百万円)	2022年3月期第2四半期		2023年3月期第2四半期		
	実績		実績	増減額	増減率(%)
売上高	38,726		43,263	4,537	11.7
自動車機器	12,964		16,376	3,412	26.3
エネルギーソリューション	12,845		10,308	△2,537	△19.8
電子機器	12,916		16,578	3,662	28.4
売上総利益	6,302		5,184	△1,118	△17.7
販売費および一般管理費	5,030		6,767	1,737	34.5
営業利益	1,272		△1,583	△2,855	△224.4
自動車機器	△583		△1,689	△1,106	-
エネルギーソリューション	2,675		902	△1,773	△66.3
電子機器	183		390	207	112.1
共通費	△1,003		△1,186	△183	-
経常利益	1,161		△220	△1,381	△118.9
親会社に帰属する当期純利益	981		△580	△1,561	△159.1
ROE	10.8%		△5.5%	△16.3pt	
営業利益率	3.3%		△3.7%	△7.0pt	
設備投資	2,274		1,143	△1,131	
研究開発費	1,525		1,399	△126	
減価償却費	1,067		1,230	163	

増減要因分析

- 売上高は前期コロナ禍からの自動車販売回復、グローバルでのエアコン用部品の販売増加が顕著
- 世界的な原材料価格高騰や輸送コスト増の影響で原価率は悪化し、営業利益は減少

営業利益増減要因

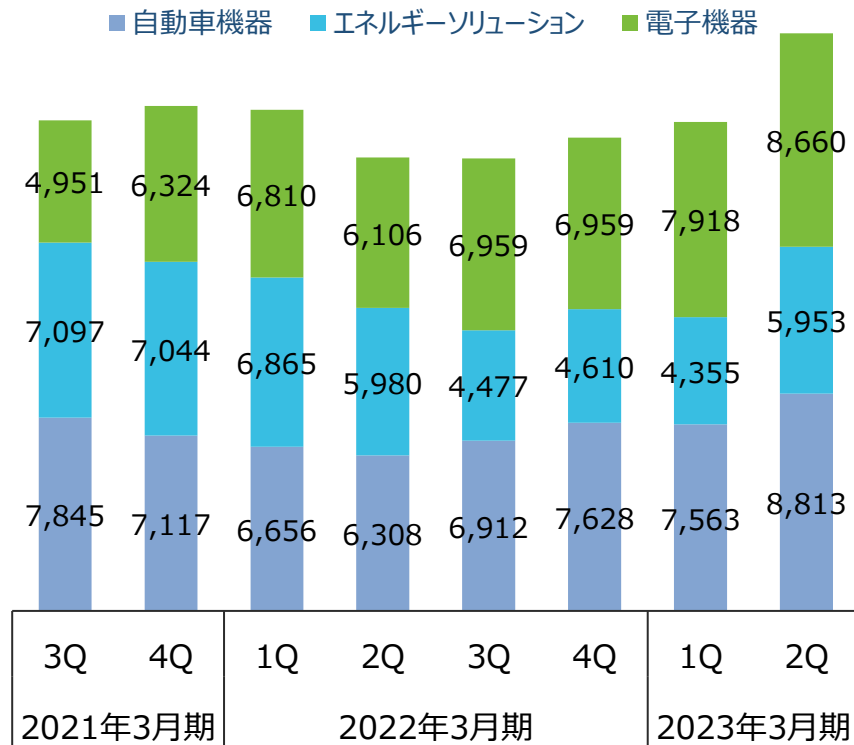
(単位：百万円)



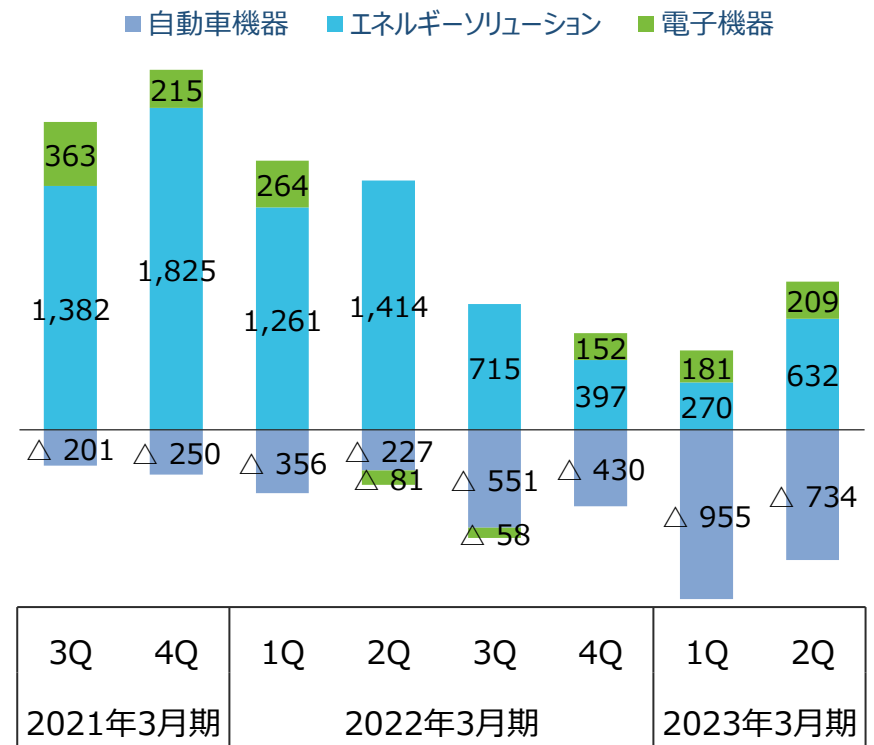
セグメント別業績

- 自動車機器事業： 前下期から当1Qにかけて材料高騰などによる原価悪化が続いたが、当2Qに入り改善傾向
- エネルギーソリューション事業： 前下期から続く電子部品の供給制約の影響から当2Qに入り回復の兆し
- 電子機器事業： 材料高騰の影響を受けつつも、グローバルでの販売増と価格転嫁により増収増益

セグメント売上 (四半期・百万円)



セグメント利益 (四半期・百万円)



2023年3月期第2四半期 決算概要 (B/S)

- 昨年から続く部材調達難を背景とした安全在庫確保により、棚卸資産が増加
- 自動車機器新規ビジネス向けの投資（北米・中国等）により固定資産が増加
- 設備投資資金、運転資金確保を目的とした新規借入、社債発行により有利子負債が増加

(百万円)	2022年3月期末	2023年3月期第2四半期末	2022年3月期末比
	実績	実績	増減額
流動資産	46,019	50,856	4,837
現預金	10,745	10,875	130
受取手形・売掛金	12,900	15,080	2,180
棚卸資産*	18,087	20,417	2,330
固定資産	22,708	24,865	2,157
有形固定資産	15,447	16,882	1,435
総資産	68,727	75,221	6,994
支払手形・買掛金	8,792	9,482	690
電子記録債務	5,239	4,917	△322
有利子負債**	34,298	39,479	5,122
負債	58,551	64,988	6,437
自己資本	10,074	10,608	534
自己資本比率	14.7%	14.0%	△0.7pt
純資産	10,176	10,733	557

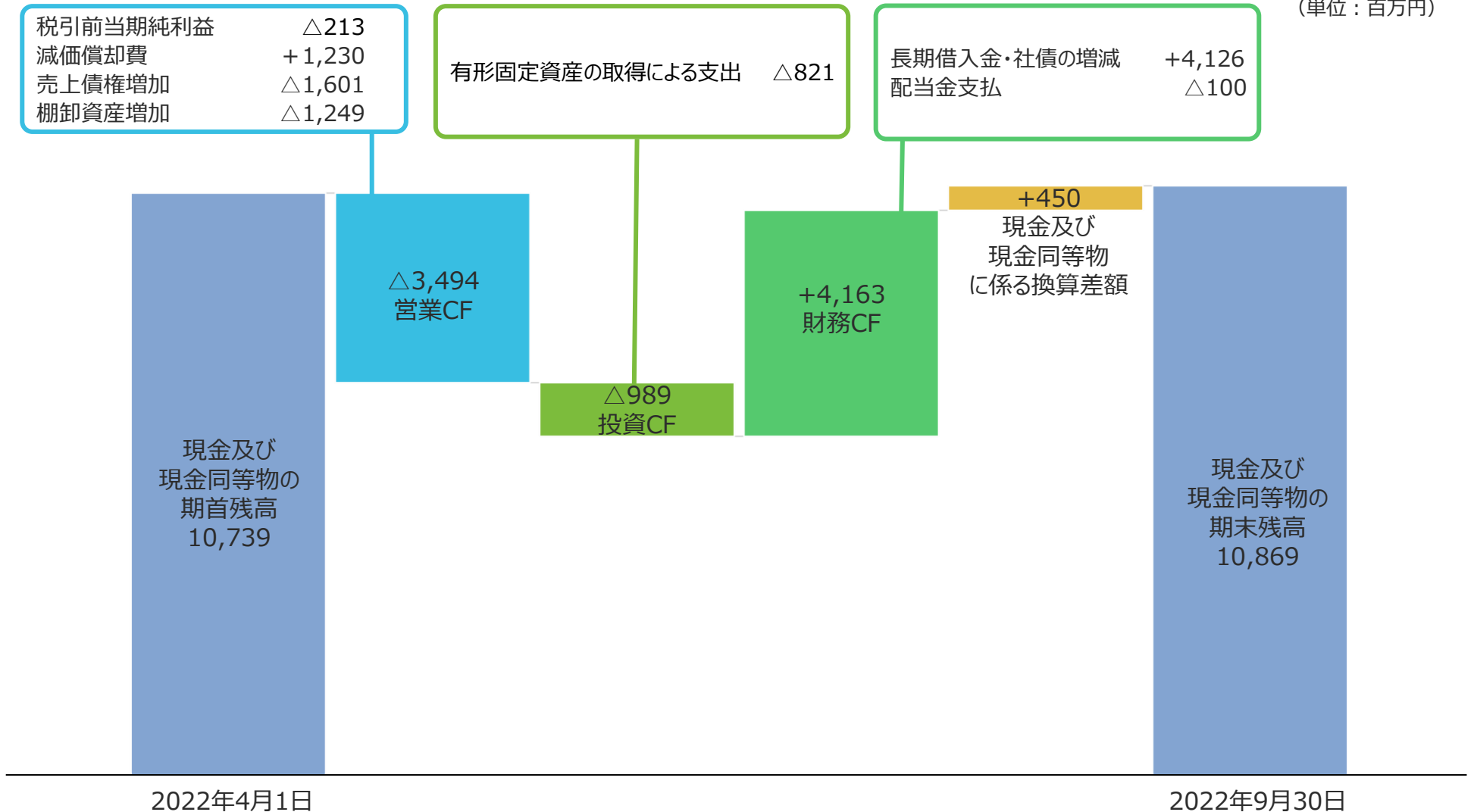
*棚卸資産 = 商品及び製品+仕掛品+原材料及び貯蔵品

**有利子負債 = 短期借入金+1年以内償還社債+1年以内返済長期借入金+社債+長期借入金+リース債務

連結CFの状況

- 自動車機器及び電子機器事業での生産回復に加え、材料調達難に備える等により運転資本が増加
- 運転資本増、設備投資等に対応するための有利子負債の増加により現金及び現金同等物の期末残高は108.6億円

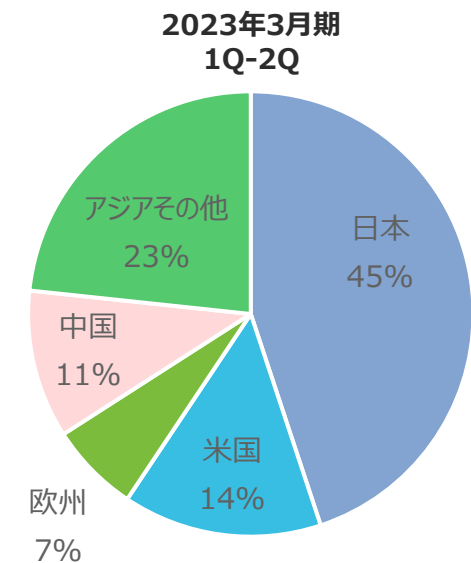
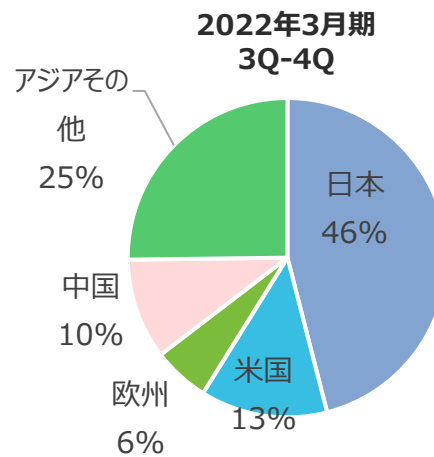
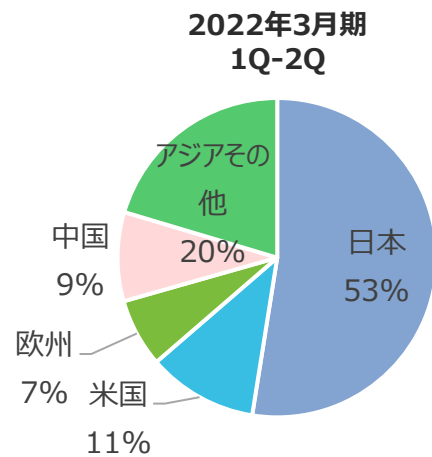
(単位：百万円)



地域別決算概要

- 海外は、前期コロナ禍による自動車生産と電化製品生産低迷からの回復により米国とアジアで増収
- 日本は、半導体不足等による影響で減収

地域別売上高



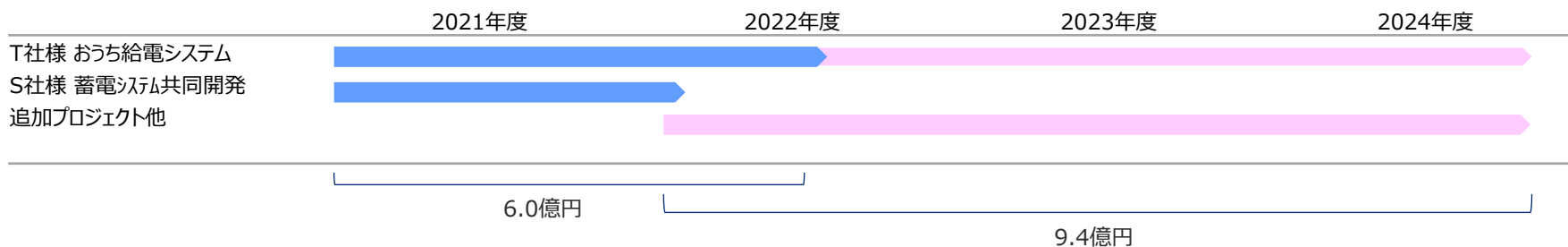
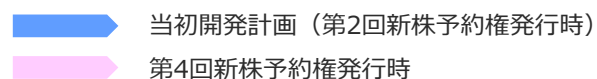
地域別実績 (百万円)

	2022年3月期 1Q-2Q	2022年3月期 3Q-4Q (A)	2023年3月期 1Q-2Q (B)	(B)-(A)
日本	20,334	17,272	19,431	2,159
米国	4,320	4,831	6,252	1,421
欧州	2,685	2,152	2,835	683
中国	3,490	3,831	4,657	657
アジアその他	7,895	9,459	10,087	797

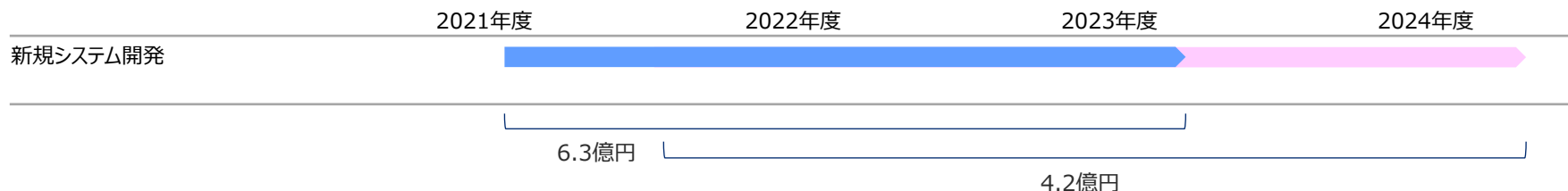
新株予約権の発行を通じた調達資金の充当状況・充当計画

開発プロジェクトと投資タイミング

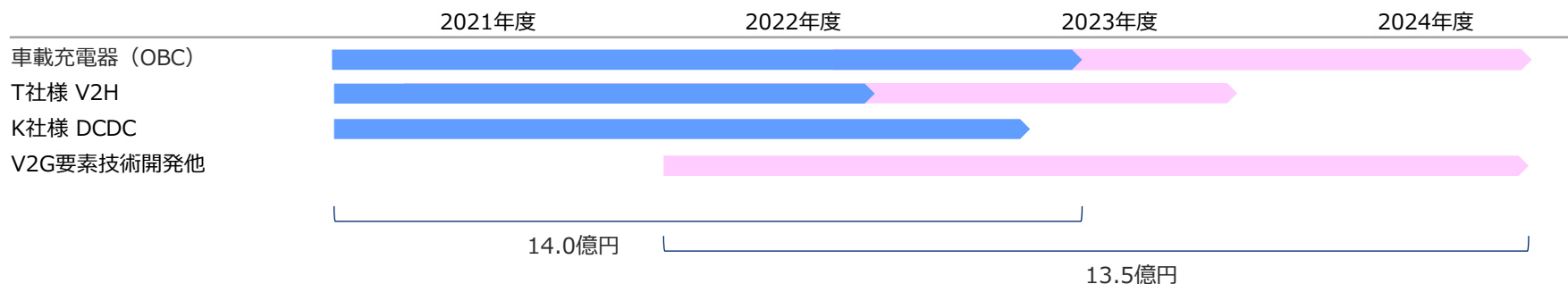
住宅向け次世代パワーコンディショナ及び蓄電システムの設計開発



産業用三相パワーコンディショナ及び蓄電システムの設計開発



V2H(Vehicle to Home)システムの設計開発



※上表は、お客様との関係もあり、プロジェクトの数、開発期間等は一部イメージ化しております

Ⅱ. 2023年3月期 通期業績予想



2023年3月期 業績予想 (年初予想vs変更後予想)

- エネルギーソリューション事業において部材調達難は回復に向かいつつあるものの、長期に亘る供給制約が続いたことによる想定を上回る販売減などの影響を加味し営業利益を若干下方修正。また急激な円安に伴う為替差益を計上

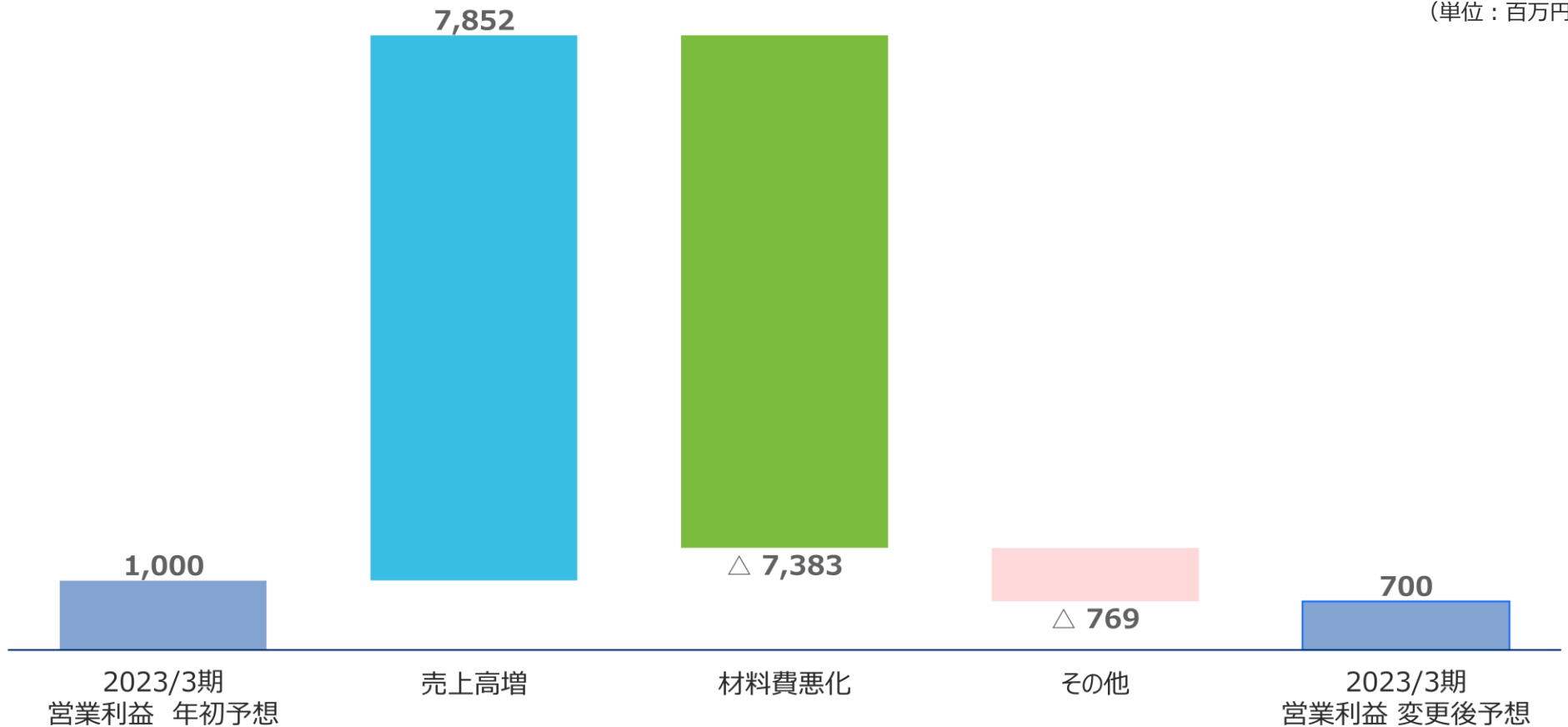
(百万円)	2023年3月期				(参考)2022年3月期	
	年初予想 (A)	変更後予想 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 (B)/(A)	実績 (C)	増減額 (B)-(C)
売上高	85,000	92,000	7,000	8.2%	76,271	15,729
自動車機器	28,300	33,500	5,200	18.4%	27,504	5,996
エネルギーソリューション	26,600	24,000	△2,600	△9.8%	21,932	2,068
電子機器	30,100	34,500	4,400	14.6%	26,834	7,666
売上総利益	14,300	13,300	△1,000	△7.0%	11,122	2,178
販売費及び一般管理費	13,300	12,600	△700	△5.3%	10,630	1,970
営業利益	1,000	700	△300	△30.0%	492	208
自動車機器	△1,930	△2,400	△470	24.4%	△1,564	△836
エネルギーソリューション	4,550	4,050	△500	△11.0%	3,787	263
電子機器	680	1,250	570	83.8%	277	973
共通	△2,300	△2,200	100	△4.3%	△2,008	△192
経常利益	800	1,700	900	112.5%	1,268	432
親会社に帰属する当期純利益	300	1,200	900	300.0%	1,287	△87
ROE		10.6%			15.0%	
営業利益率	1.2%	0.8%	△0.4pt		0.6%	0.2pt
設備投資	4,695	4,278	△417	△8.9%	3,403	875
研究開発費	4,348	2,977	△1,370	△31.5%	2,923	54
減価償却費	2,814	2,723	△90	△3.2%	2,169	554

増減要因分析

- 自動車機器及び電子機器事業においては通期で販売が当初予想を上回る回復を見せるとの予想から販売計画を上方修正。一方で、ES事業は長期に亘る供給制約の影響を加味し下期の販売計画を下方修正
- これまでの材料高騰分のお客様への価格転嫁による売上高増を見込んでいる一方、引き続きの原価高及び円安の影響による費用増加が見込まれる

営業利益増減要因

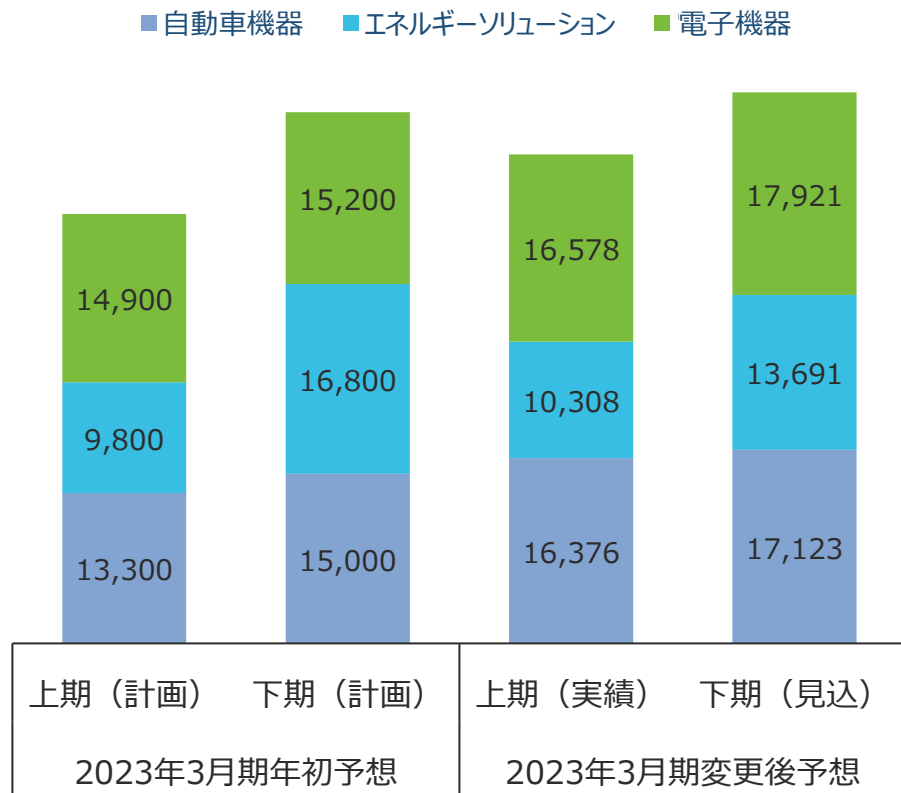
(単位：百万円)



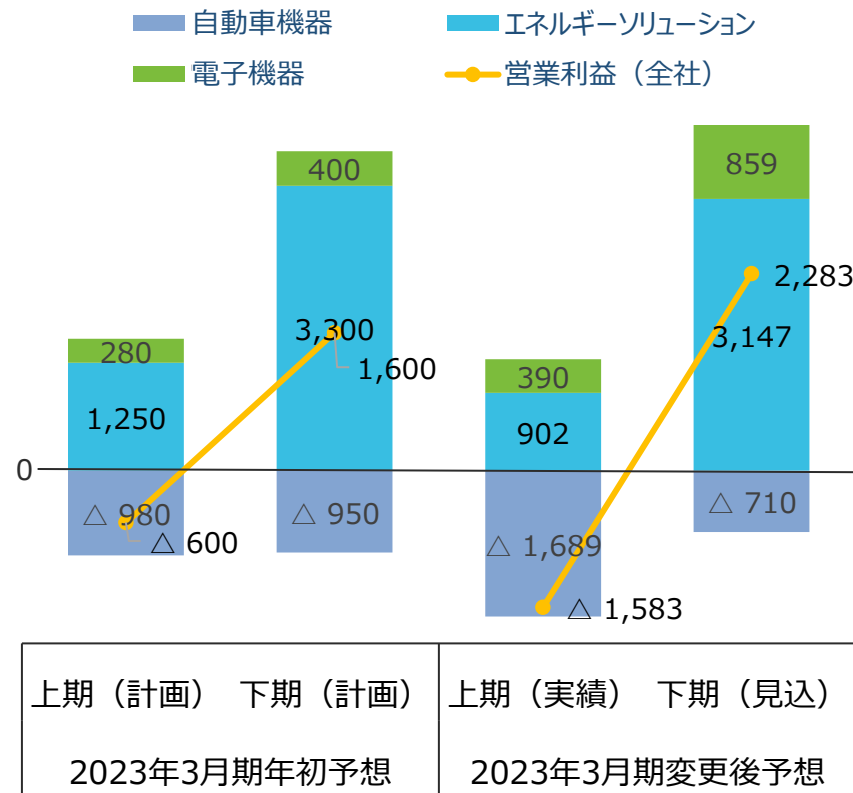
セグメント別業績見通し

- 自動車機器事業： 半導体供給不足が発生、中国ロックダウン等で上期は減産したものの、円安の影響を受け売上高は増加。下期より部材調達環境が徐々に改善し自動車生産台数の回復を見込む
- エネルギーソリューション事業： 約1年間供給が滞っていたが、下期からようやくお客様活動の活発化により信頼回復を図る
- 電子機器事業： 前期以降主要なお客様を中心に売上高は順調に伸ばし、また、材料高騰に対する一定の価格転嫁が進むことで原価悪化が抑えられ利益も増加傾向

セグメント売上見通し(半期・百万円)



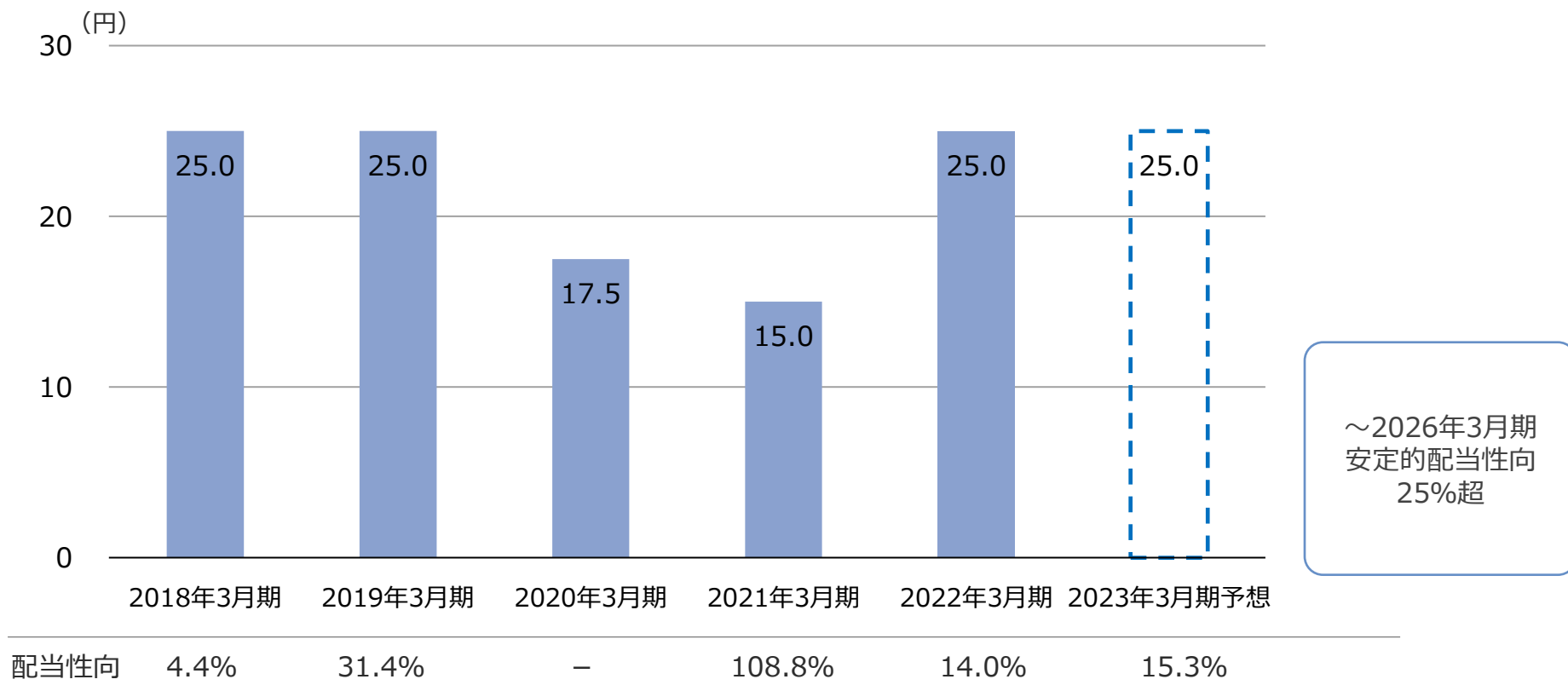
セグメント利益見通し(半期・百万円)



資本政策・配当政策

資本政策の基本方針

- 2社同時再生を終えた上での更なる収益構造の強化が重要であると考えており、働く仲間一人当たり付加価値をお客様要求品質と共に更に高めることで収益性を向上させ、米国独禁法違反並びに事業再生ADRで傷んだ自己資本の回復、ひいては充実を図る
- 株主の皆様への還元については、長期的視点に立った現業の発展並びに将来の成長分野への投資のために必要な内部留保を確保し、企業価値、即ち株主価値の向上と安定配当を図る



Ⅲ. 社長メッセージ

「我が社の現状と行く末」



自動車機器事業 再点火

エネルギーソリューション事業 反転攻勢

電子機器事業 捲土重来

トピックス ① (株)クラフトの仲間化、ダイヤクラフト株式会社の誕生

2022年11月吉日

弊社の大切なステークホルダーの皆様へ

謹啓 晩秋の候 皆様に於かれましては益々御清移の段慶賀申し上げます。平素は、格別なる御高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、此度弊社は再点火反転攻勢のむこうがわを更に連戦猛進する為、昨秋御案内申し上げたグループ組織構造改組を更に押し進め、今夏、株式会社クラフトを【ダイヤクラフト株式会社】として仲間化致しました。

ダイヤクラフト株式会社は金型設計並びにプラスチック成型を主とするものづくり企業です。此度の仲間化を機に、ダイヤエレ HD グループとして左記技術の手の内化や内製化、世界最適生産を更新することに依って、オールダイヤモンズグローバルサプライチェーンの補強を図ります。

皆様には手続等御面倒を御掛けすることと相成り誠に以て恐懼至極に存じますが、従前通り公器としてお客様要求品質第一に徹して参りますゆえ、何卒引続き御愛顧の程宜しく御願ひ申し上げます。

それでは、小春日和続くも未だ災厄終息せぬ苦難の季、皆様にはどうかくれぐれも御身、御大切にと御祈り申し上げます。

本来ならば直接御拝眉の上御説明申し上げべき処に御座いますが先ずは略儀ながら書面にて失礼仕ります。

敬具

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社
代表取締役社長 CEO 兼グループ CEO

小野有理

会社概要

名称: ダイヤクラフト株式会社

所在地: 東京都西多摩郡瑞穂町長岡二丁目
6 番地 2

事業内容: 金型設計・製造、プラスチック成型部品
試作品製造等

設立年月日: 1990 年 7 月 27 日

資本金: 1,000 万円

蓄電池と太陽光セット販売

新年度販売店説明会で方針

サイサン

サイサンは16日、新事業年度のガスワングループ販売店支援策などを発表するビジネスミーティング「ガスワンサミット2022」で、大容量蓄電池と太陽光発電パネルのセット販売に乗り出す方針を示した。昨年度取り扱いを始めたカーボンニュートラル(CN)LPガス、CN電気に続くCN実現に向けた3本目の矢と位置付け、近々グループ販売店で研修を行う。



新年度のスローガンを説明する川本武彦社長

5キロワット出力で、200Vのエアコンなど家中のコンセントが普段通り使える。4つの蓄電モードにより暮らしに合わせて運転制御が可能だ。この他の今年度の取り組みに関して川本社長は「請求書のペーパーレス化にも取り組む」と述べ、ウェブ請求に移行する考えを明らかにした。

CNLP2千件超

新年度の「カーボンニュートラル」低炭素社会の追求が必要へ前進。昨年度の「カーボンニュートラルへのギトと省エネ機器の普及」から踏み出す姿勢が不可欠だ。ガスワングループは蓄電池と太陽光

発電を組み合わせて「二酸化炭素(CO₂)のさらなる削減に取り組み。ホームエネルギーパートナーとして前進する」と宣言した。

昨年度のガスワングループの取り組みについては、奈良県と和歌山県で初めてとなるグループ加入があり、グループ進出エリアは全国32都府県となった。

要家を対象に、蓄電池と太陽光発電を組み合わせた「創蓄連携システム」の紹介。CNLPガスの販売先は2000件、CN電気は1000件を重視した生活を実現するとともに、停電時でも安心な大容量全負荷タイプの蓄電池により頻発する自然災害への備えを万全にする。太陽光パネルを既に設置済みの顧客には、蓄電池単体の販売も行った。

蓄電池は住宅用シエラ東京ラザザホテルで開いた今回のガスワンサミットは、3年ぶりに参加者が一堂に集うリアル開催とした。ビジネスミ吉田佳紀部長は「両社ともに実績豊富な日本のメーカーで、保守面でも安心感を提供できる」として、蓄電池の容量は7.04kWh時。最大5.1kWhを誇った。



ガスワンサミット会場では、蓄電池と太陽光発電をセットで販売する方針を打ち出した

ガスエネルギー新聞
2022年9月26日(月曜日)

*サイサン様のWebコンテンツ「Gas One Town」での当社ページ：
saisan.net/gasone-town/wp/diaelec/

Appendix. 会社概要・事業内容



ダイヤモンドエレクトリックホールディングスのESG経営

- エネルギーの利活用に長じた企業として、脱炭素を目指す社会に貢献する技術開発に取り組み、CO2削減効果の高い製品の普及を促進すると共に、自社の再生エネルギー導入を推進し、地球環境への配慮と企業価値向上の両立を目指す

社長室直下に「持続的社會貢献可能戦略推進室」を新設（2022年10月）

- 背景：近年、当グループ・各拠点の環境に対する姿勢と取り組みへの問い合わせや調査の協力依頼が多数寄せられ、環境対応が期待されるレベルにない場合は取引中止のリスクがある等、ビジネスに直接影響する状況
- 目的：各拠点・各部門が個別に実施してきた環境関連の取り組みを、DEHDグループ全体として横断的に把握して重複作業を無くし、一貫性のある情報に整理して社内外へ発信・活用

データ類を自動的に蓄積して必要な情報を随時取り出せる仕組みを構築、将来的には各種報告書の作成やメディア等問い合わせへの迅速な対応を実現するシステムを運用

2022年度取り組みの2大テーマ：

1. 環境（脱炭素）
 - グループ長期GHG排出削減目標の設定
 - 事業所単位のSBT1.5ロードマップ策定
 - 気候変動リスク析出と移行計画策定
2. 人権（人材）
 - 基本方針策定と各種目標設定
 - 客観的な評価（ES調査等）の実施

当社製品によるCO2削減波及効果

- パワーコンディショナ製品の普及促進、つまり当社事業の成長＝社会のCO2削減に貢献



※年度の当社パワーコンディショナ出荷総容量から試算
※世帯数は年間排出量1世帯2.8t-CO2として試算

RE100加入

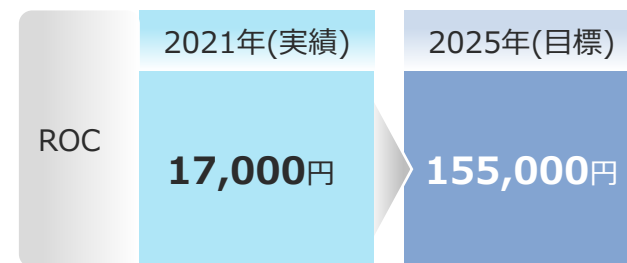
RE100
°CLIMATE GROUP | CDP

日本の独立資本系自動車機器Tier1メーカー、エネルギー機器メーカーとして先駆けて加盟

2021年12月1日現在

- 大阪地区の自社施設は再生可能エネルギー100%の電力契約に切り替え済み
- その他の拠点についても検討中

業績連動型株式報酬の環境目標組み入れ



※ROC(Return On Carbon)=
営業利益÷事業活動CO2

中長期方針

- 内燃機関エンジンの市場は電動化の影響は受けつつも継続して一定規模を維持。競合他社が点火コイル事業から撤退していく中、当社は内燃機関の熱効率アップと燃焼改善への更なる技術開発を進め、点火コイル世界シェアNo.1を目指す
- 世界的に次世代電動車開発が加速する中、国内自動車メーカーとの協業受注実績を軸に、車載電装品および電子部品の事業化を目指す

重点施策

点火コイル世界シェア No. 1

- 当面持続するハイブリッド車中心の低燃費、排ガス低減に向けた技術開発を推進

グループ利益貢献事業への復活

- 生産性改善による原価低減
- グローバル需要に対応した生産拠点の集約（インドネシア、タイ）
- 主要部品の内製化による原価低減（クラフトの仲間化）

車載電装品・電子部品の事業化に向けた活動

- 伸長するBEV/PHEV市場に、充電器などの車載電装品、トランス・リアクタなどの車載電子部品の製品開発を進める
- 電動車用充電器への参入及び拡大展開
- トランス・リアクタ内製化による小型／軽量／低コスト化
- 温室効果ガス削減への貢献にむけた『車と家をものづくりでつなぐ』技術開発の推進（V2X用車載充電器）

市場動向および実績

事業環境

- 上期は未だ半導体不足/コロナ禍の影響はあるものの自動車メーカーの生産は回復しつつある
- 原材料価格高騰や物流混乱等でサプライチェーンへの影響が発生
- 下期は部材の入手目途による自動車生産台数のV字回復を見込む

実績

- 売上高が昨対比増加（+18億円）
- 材料費高騰等に対してお客様へ申請を行い、お客様とは一定の内容にて合意
- 部材価格や物流費の高騰、労務費悪化（北米人手不足等）→利益が昨対比減少（▲8億円）

トピックス

- 北米/中国/欧州/インド/日本市場向け点火コイル新規受注獲得、インドネシア工場にて新規お客様向け点火コイルの生産開始
- 電動化に対応する車載充電器の開発着手、試作サンプル評価開始、新規お客様から複数の引合入手
- 北米向けV2G実証実験を開始

中長期方針

- 既存のOEM販売先を中心とした主要お客様との強固な関係を堅持する一方、新規OEM販売先の開拓、自社ブランド製品の販売網構築、さらには電力取引などの新規ビジネスに取り組む
- 東京電力HD様と共同開発したV2Hシステムをスタートとし、電動車の市場拡大やレジリエンス意識の高まりに追従した製品展開を図っていく
- 産業用製品においては、自家消費ニーズへの高まりに対応すべく、製品開発を推進していく

重点施策

住宅用システムの更なる売上拡大（蓄電システム、V2H）

- 東京電力HD様と共同開発したV2Hシステムをベースに弊社蓄電システム技術の用途展開を図る
- 次期住宅用蓄電システムの開発
- 2030年新築へのPV搭載義務化案に合わせ、狭小屋根用小型ハイブリッドPCSを開発する

産業用パワコンの製品開発

- 三相9.9kWの置き換え需要への対応（2012年～：約17万台）
- 三相蓄電システムの開発

市場動向および実績

事業環境

- 住宅用蓄電システムは前年度以上の市場要望も、電子材料供給/調達難により生産減
- 下期は半導体部品の供給問題を解消の見込が立った一方で、材料価格の高騰、円安が響き、各社販売価格の見直し必至

実績・見込

- 上期：半導体入手難により生産停止、材料値上の為、売上利益とも大幅減少
- 下期：供給体制は改善されたものの、自社ブランド製品の供給停止期間が長期化した影響により、販売網再構築に時間を要する見込

トピックス

- 2022年6月より、トヨタ自動車様 住宅用蓄電システム「おうち給電システム」にハイブリッドパワーコンディショナ、DCDCコンバータの供給開始
- 上期は、競合他社に比べ、製品供給体制回復に後れを取っていたが、下期以降、安定供給体制を確立し、販売網への再展開を図る
- 自社ブランド製品も受注再開をスタート。お客様サービス品質向上、売りやすい仕組みづくりに向けた積極投資を行い、販売店回帰へ猛進

中長期 方針

- グローバル大手エアコントップメーカーのシェア拡大を目指し、当社グローバル拠点（特にインド、北米）の体制を強化し、現地での最適モノづくり体制を構築していく
- 主要お客様の成長戦略に則した要素技術開発を進め、他サプライヤとの差別化を図り、技術・品質・コスト・納期面でお客様感動（Customer Delight）を与えられる存在になっていく

重点 施策

国内インバータエアコン用リアクタ市場シェア1位/ 主要お客様内占有率トップ3獲得

- 世界的な電力需給問題の一助としてのインバーター化が進展
インバーター化に不可欠な基板は勿論、電力変換部品およびリアクタ販売の加速による売上拡大を目指す
- 今後普及拡大が見込まれる、高周波技術に向けた電子部品販売の拡大を目指す

主要お客様のグローバル展開への追従及び寄与

- 最寄地生産体制を確立し、海外拠点活用による売上の拡大
- 先行開発、要素開発からの参入による技術ポジションの確立に加え、生産技術、ものづくりにおける他社より一歩先んじた高い付加価値商品の実現により差別化を図る

市場動向 および実績



事業 環境

- 世界的に進む省エネ化により、家電のインバーター化が進展
- コロナ収束による需要回復しつつあるが、材料費は高騰
- 自動車の電動化による電子部品（コイル、リアクトル等）の需要拡大



実績

- グローバルにおけるエアコン用部品の販売増加による増収
- 主要お客様に対し、材料費高騰に対する適正価格の申入れを実施
- 自動車事業で培った製品の信頼性、実績をベースに新たにEVに向けた電子部品（コイル、リアクトル等）のお客様へのPR推進

トピックス

- 主要お客様のグローバル展開戦略に追従するため、最寄地生産体制の確立など新たな取り組みにチャレンジ
- 北米での挑戦元年、北米現地での生産対応推進のため、オールダイヤモンドズとの協業検討開始

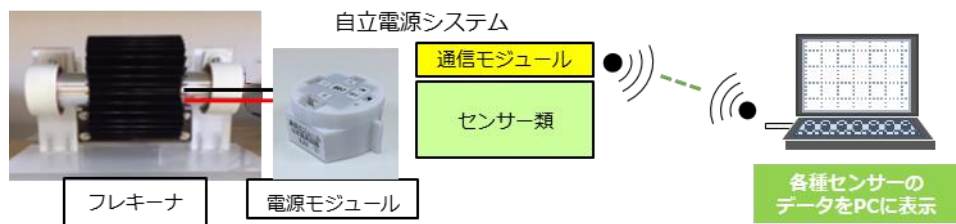
新規事業の展開

- ダイヤモンドグループが未来に描く技術に対して、社内外の多様な知恵を結集
- 既存領域にとらわれず、新たなビジネス構築を目指す

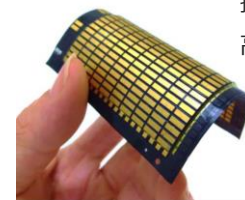
新規事業①

熱電発電

- 膨大に存在する廃熱に着目。
 - 廃熱から電力を取り出す熱電発電技術とパワーエレクトロニクス技術とのシナジーで持続可能な社会の構築に貢献する
- ⇒ 熱電発電モジュールのベンチャー企業と協業し、当社の電力変換技術とIoTの技術を統合したシステムを開発



フレキーナ及び電源、各種センサーを組み合わせたデモキットの提供を開始



排熱を効率よく電気エネルギーに変換する発電モジュール
高い熱回収効率（従来のセラミック基板タイプの3倍）

フレキシブル熱電発電モジュール「フレキーナ®」

新規事業②

バッテリー診断技術

- 電動車の生産拡大や、再生エネルギー活用のためのバッテリー活用シーンの急激な拡大
- 車載の高品質な中古バッテリーのリユースによる新たなビジネスの動き

⇒ バッテリー診断装置の開発に着手

- ・ 診断技術を持つベンチャー企業と共同開発を開始
(高速かつ高精度リアルタイム測定、同時測定に強み)



世界最高速クラスかつ正確なリチウムイオンバッテリー診断装置

Specifications :

測定項目	SOH
測定対象	18650型電池セル・角形電池セル[*1]
対象容量	100mAh~5Ah
測定時間	数秒
測定精度	5%以内
同時測定数	1[*2]
動的測定	開発中

*1 : LiBモジュールにも対応予定 *2 : 多ch化の基本動作確認済

新規事業 トピックス

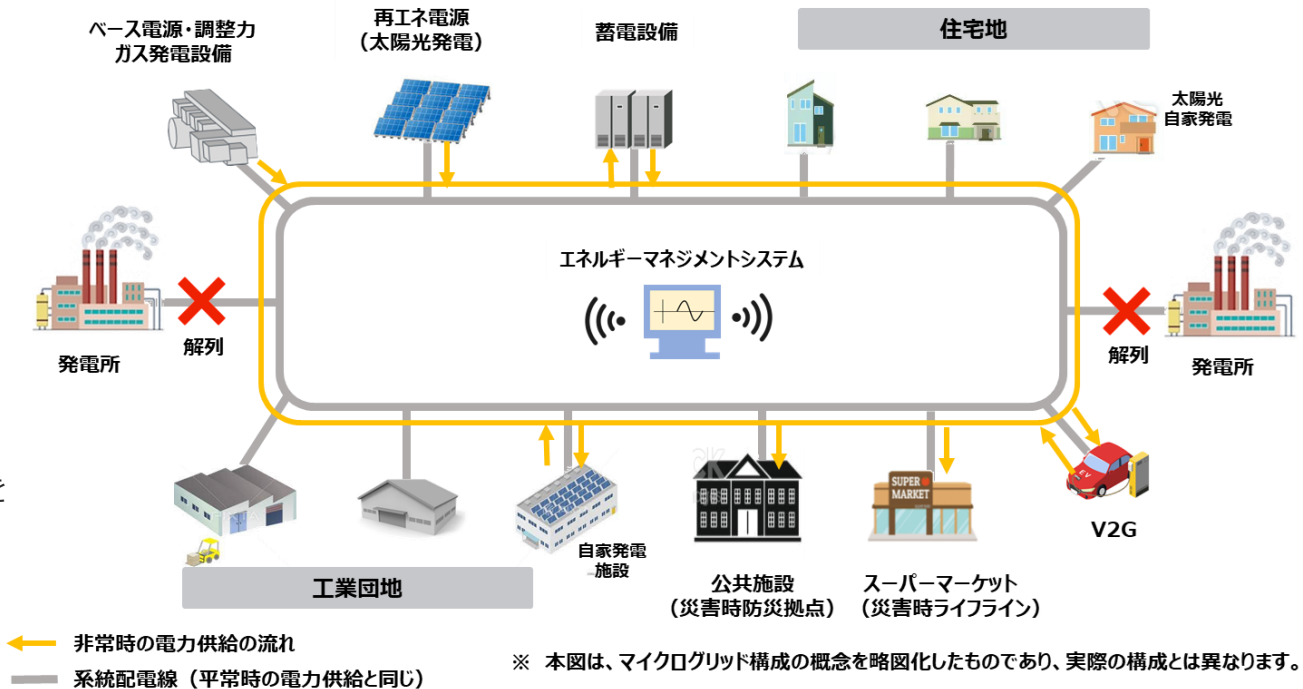
■ 鳥取市における地域マイクログリッド導入プラン作成事業

資源エネルギー庁「令和4年度 地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金（地域マイクログリッド構築支援事業のうち、導入プラン作成事業）」に採択

当社が製造機能を有する鳥取市において、地域と一体となって脱炭素に取り組み、エネルギーの地産地消が叶うプランの検討を目指すと共に、地域防災や地域活性の観点にも焦点を当て、地域の発展に貢献出来るプランの作成を目指す

プラン概要

- 平常時は、系統接続の発電所や地域内の電源設備を利用し、地域内へ電力を供給する
- 災害などにおける非常時には、系統配電網からマイクログリッドを切り離して地域内の電源設備により、防災拠点や地域のライフライン維持に必要な電力を確保し供給し続ける
- 平常時、非常時問わず、再生可能エネルギーを有効活用し、脱炭素の実現に貢献する



参画企業

協同組合鳥取鉄工センターを主体とし、ダイヤモンド電機株式会社（鳥取）が代表を務め、共同事業者として鳥取ガス株式会社、BIPROGY株式会社、デジタルグリッド株式会社および鳥取市との連携によってプラン検討を行う

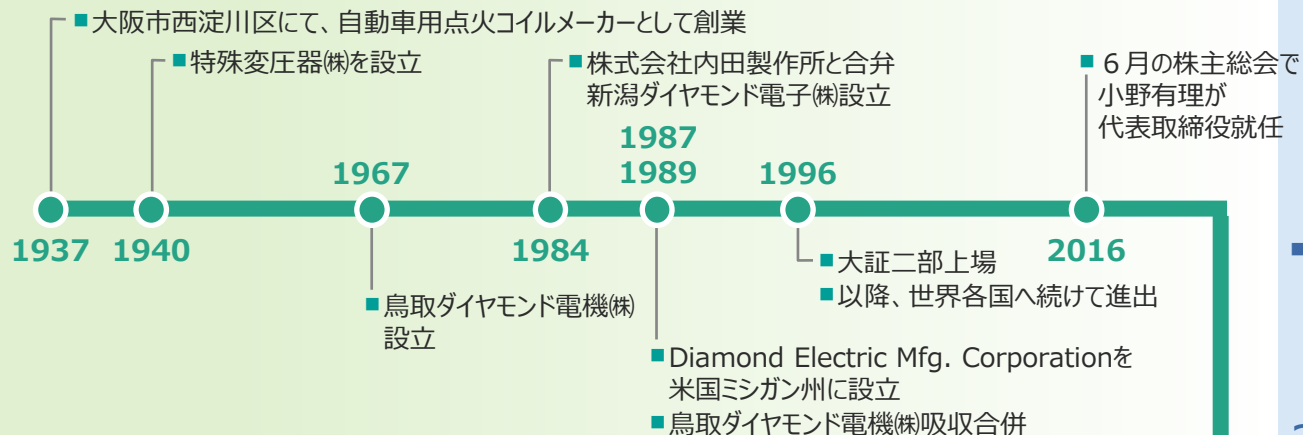
会社概要

- 「ものづくりを通じてお客様の発展に寄与し、信頼を積み重ね、社会の豊かさに貢献する」という経営理念のもと、エネルギーの利活用
に長じた持続可能な社会の実現に貢献する「ものづくり企業」

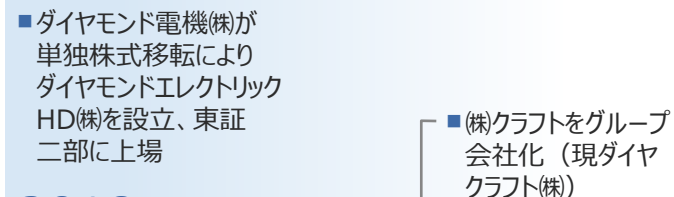
会社名	ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社 (DIAMOND ELECTRIC HOLDINGS Co., Ltd.)	
本社	大阪府大阪市淀川区塚本1丁目15番27	
設立	2018年10月1日	
事業内容	自動車機器事業、電子制御機器事業及び附帯関連する一切の事業を行う子会社等の経営管理 及びそれに附帯又は関連する業務	
代表者	代表取締役社長 小野 有理	
売上高	76,271百万円 (2022年3月)	
経常利益	1,268百万円 (2022年3月)	
親会社に帰属する当期純利益	1,287百万円 (2022年3月)	
資本金	654百万円 (2022年3月末日現在)	
従業員数	4,156名 (2022年3月末日現在)	

沿革

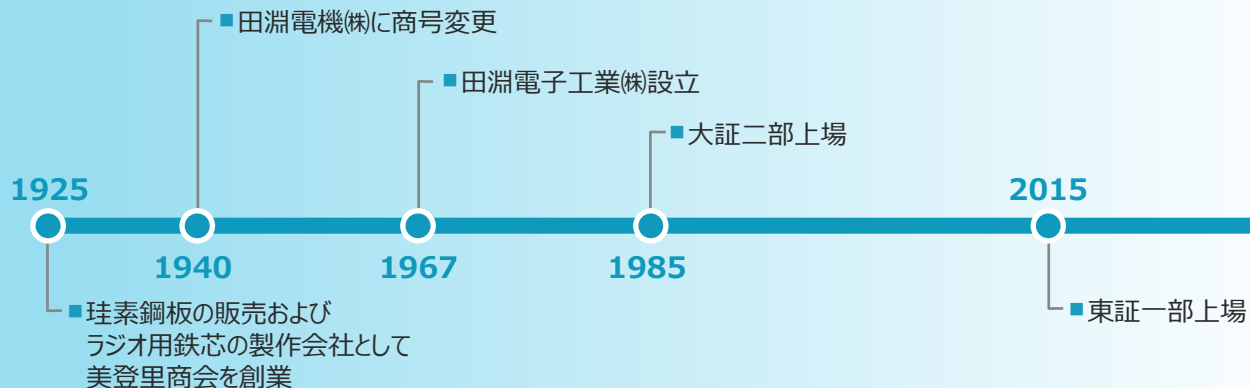
ダイヤモンド電機(株)



ダイヤモンドエレクトリックHD(株)



田淵電機(株)



自動車機器

点火コイル

イオン電流検出機能付き点火コイル



燃焼室内の火災状態を
イオン電流に変換する機能

プラグホール内搭載型点火コイル



小型化を実現したペンシル型プラグ直付コイル

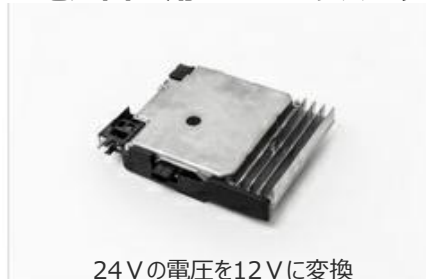
矩形型点火コイル



エンジン燃焼の高エネルギー要求に
対応した矩形型の点火コイル

電装品

電力回生用DCDCコンバータ



24Vの電圧を12Vに変換

ボディコントロール用ユニット



24Vの電圧を12Vに変換

ハイブリッドカー用DCDCコンバータ



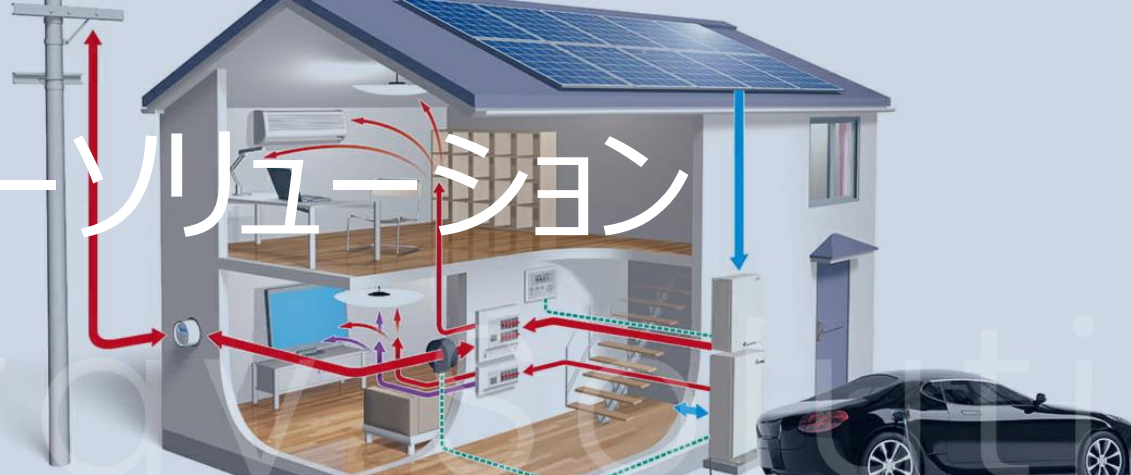
110Vの高圧バッテリー電圧を12Vに変換

アイドルストップ用DCDCコンバータ



アイドルストップ時の電力の安定供給

エネルギーソリューション

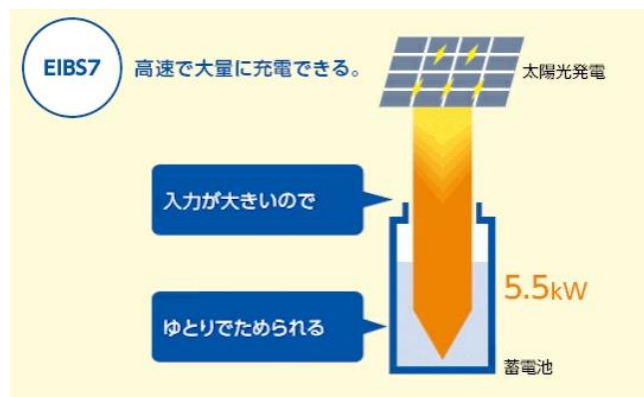


ダイヤモンドエレクトリックグループのエネルギーソリューション

- すべての太陽光システムと連系できる汎用性の高いハイブリッド型蓄電システム
- 卒FITユーザーに、太陽光発電自家消費の経済性を提案
- 蓄電システムシェアNo.1 (2020・2021年度)

EIBS7

未来を照らす エネテラス
EneTelus



パワーコンディショナ

単相5.5kW/8.0kW/9.9kWパワーコンディショナ



三相9.9kWパワーコンディショナ



電子機器

エアコン向け搭載製品



スイッチング電源用トランス



ファンモータードライバー



エアコン室外機用インバータユニット



リアクトル

EV向け搭載製品



トロイダルコイル



アルミ撚り線非接触給電コイル



インバータ用昇圧リアクトル



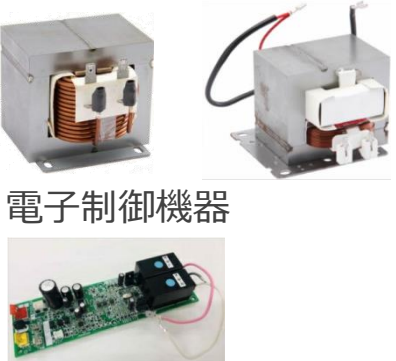
DCACインバータ用メンテナンストランス

事業構成 (セグメント別/地域別)

売上構成 (連結 : 2022年3月期 762億円)

電子機器

- パワーデバイス製品
- 電子制御機器

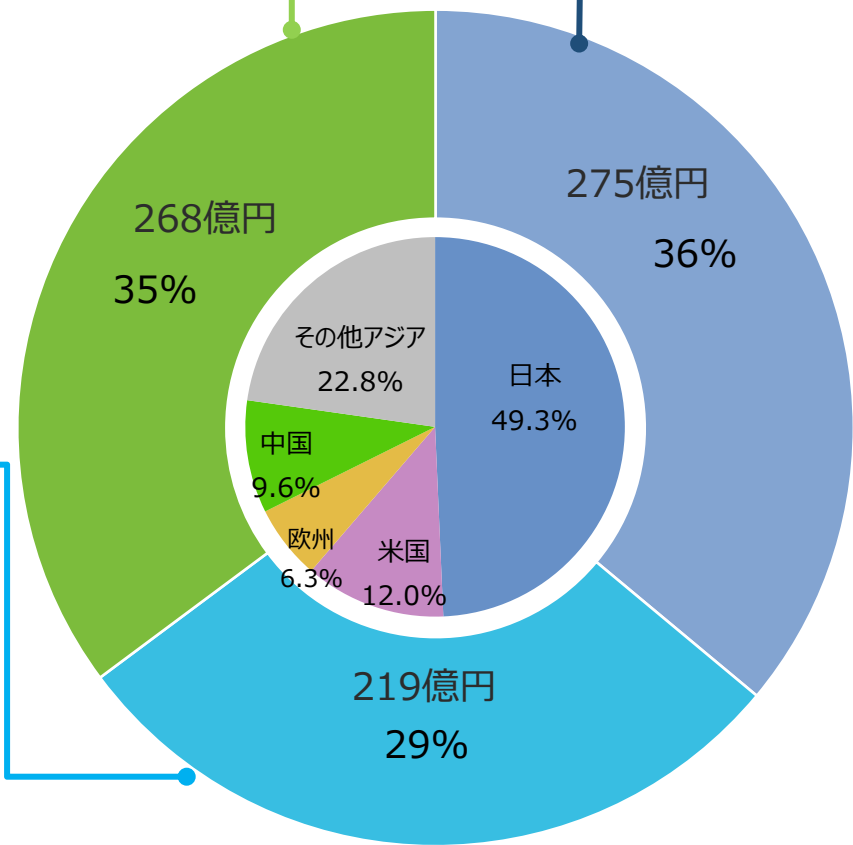


エネルギーソリューション

- パワーコンディショナ
- 蓄電ハイブリッドシステム



EIBS7 アイビス7



自動車機器事業

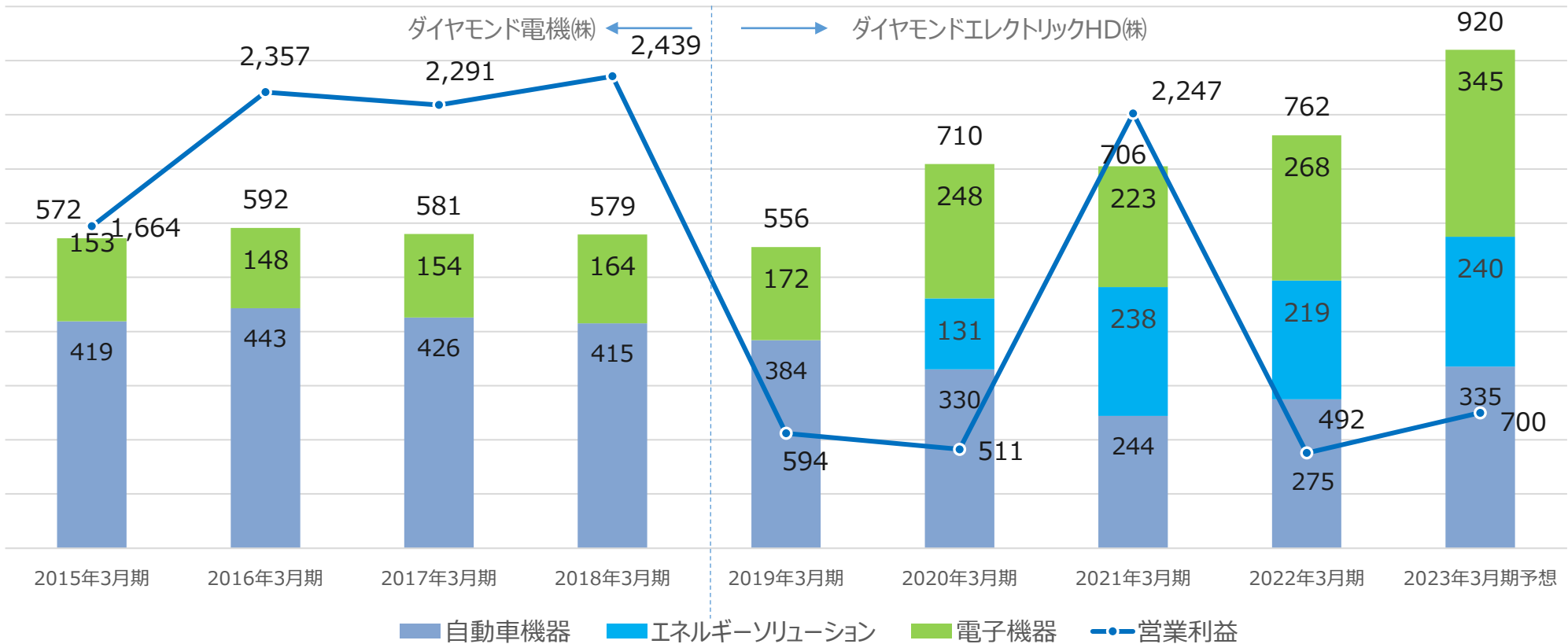
- 点火コイル
- 電装品



売上高・営業利益推移

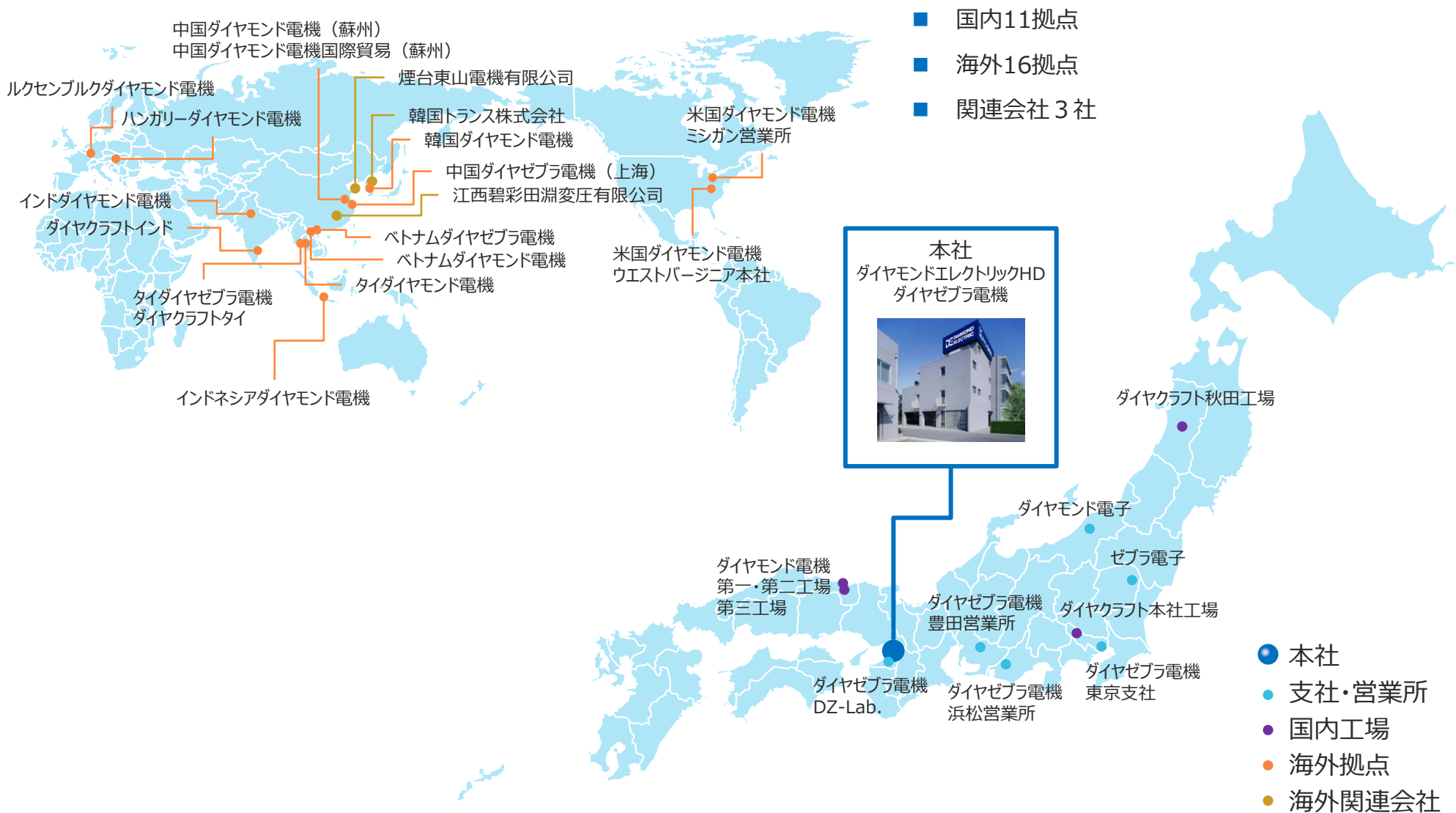
- 2016年6月の経営者交代以降、独禁法違反関連訴訟の漸進と徹底した経費削減等により、2018年3月期は過去最高益を記録
- 2019年1月に田淵電機を仲間化、グループの事業ポートフォリオが安定
- コロナ禍以降続く材料調達難に苦しみ、23年3月期は増収増益を見込む

売上高・営業利益 (売上高：億円、営業利益：百万円)



*2018年3月期まではダイヤモンド電機 2018年10月にダイヤモンドエレクトリックホールディングスを設立し、2019年3月期以降は同社業績、2019年1月に田淵電機をグループ化

事業ネットワーク



< 当資料及び見通しに関する注意事項 >

本資料は、当社の財務情報等の提供を目的としておりますが、

内容についてはいかなる保証を行うものではありません。

本資料に掲載しています情報の一部には、業績予想等の将来に関する記述が含まれております。

これらの記述は、将来の計画数値や施策の実現を確約したり保証したりするものではありません。

実際の業績等の様々な要因により大きく異なる可能性があることをご留意願います。

< お問い合わせ >

下記E-mailにてお問合せ内容をご記入の上、弊社に送信ください。

担当より、メールまたはお電話で回答させていただきます。

E-mail hd-ir@dia-zbr.co.jp